

令和6年度事業計画

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 基本方針

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は県内産業・経済の発展に寄与すべく地域の中小企業支援機関として産学官金連携の中核を担うとともに、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、令和2年4月に策定した「第四期中期経営計画」（令和2年度～令和6年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ県内中小企業等に対して、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援を行う。

2 事業計画

中小企業の現状と課題を踏まえ、支援ニーズを的確に把握し、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的な支援につなげる。

(1) 中小企業の経営基盤の強化

ア 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとして、中小企業等の経営課題の解決に向けて、専門家の派遣やセミナー開催等により総合的な指導・助言を行う。

イ 相談体制の充実

中小企業等からの様々な相談に対して、「経営相談室」と「よろず支援拠点」を両輪として、きめ細かな支援を行う。

ウ 企業人材の育成・確保支援

貴重な経営資源である人材の育成は、企業の発展に不可欠な経営戦略の一環であることから、本県産業を担う人材の資質向上や経営者・技術人材の育成に取り組む。また、中小企業の経営改善に必要な人材を明確にし、企業が求める人材の確保を支援する。

エ 働き方改革への支援

「コラボしが21」内に設置している、テレワーク勤務が可能なレンタルスペース「Biz Base コラボ21」を設置し、多様な働き方を支援する。

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

受発注機会の確保や販路拡大等による中小企業の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせん、受注企業と発注企業とのマッチングを支援する。

イ 国際ビジネス支援

中小企業の海外事業における特許等の出願サポートを行うとともに、「ジェトロ滋賀貿易情報センター」や海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら海外展開を支援する。

ウ 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況の把握に必要な情報を収集し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請取引の適正化を推進する。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア 起業・創業機運の醸成

ビジネスカフェの運営等による起業家等の発掘から、インキュベーション施設への入居、公的な助成制度の活用、新たな事業者としての地域定着までを、地域の支援機関や先輩起業家等と連携しながら、成長段階の各ステージにあわせて切れ目なく支援する。

イ インキュベーション施設の活用

起業等を目指す人に対して、ビジネス・インキュベーション施設を提供し、インキュベーション・マネージャーの指導のもと、早期の起業等につなげていく。

ウ コワーキングスペースの提供

セミナーや交流会を開催するとともに、さまざまな人が集まる窓口としてコミュニティ・マネージャーによる相談対応を行う。コワーキングゾーンにはモニター等を配備し、テレワークの推進、サテライトオフィスの利用促進を図る。

エ 滋賀創業サポートネットワークによる連携支援

社会的課題や地域課題を解決する創業や新事業を創出するため、県内のビジネス・インキュベーション施設や産業振興を実施する支援機関等による情報交換や交流により、支援の質の向上や事業連携を促進し、創業・新事業の創出を目指す。

(4) オープンイノベーションによる新事業創出の促進

ア 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援

産学官金による出会いの場としての「しがオープンイノベーションフォーラム」を核として、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘と研究開発プロジェクトの構築を進め、本県経済をけん引する次代の産業へと発展する段階まで切れ目のない支援を行う。また、国等の競争的資金による研究開発事業の新規採択に向けて積極的に取り組むとともに、事業化に向けて適時適切な支援を行う。

イ ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援

滋賀医科大学等と連携して、交流と学習の場（しが医療機器ビジネス研究会）を提供し、医療・健康機器分野で新技術・新製品の開発等をを目指す企業を支援する。

ウ 産学官金連携による新たな産業分野の育成

成長性の高い産業分野を中心に、企業ニーズと大学や公設試等が持つシーズをマッチングさせるなど研究開発プロジェクトの構築を支援するとともに、G O - T e c h 事業など競争的資金の獲得を支援する。

エ CO₂ ネットゼロに向けた取組の支援

2050年の「CO₂ ネットゼロ社会」の実現に向けて、産業部門におけるCO₂ 排出量の削減が求められる社会環境の変化をチャンスと捉え、「省エネ・CO₂ 削減取組の伴走支援」と「省エネ・再エネ設備の導入支援」、「次世代自動車の普及促進」により県内中小企業のCO₂ ネットゼロの取組を支援する。

(5) 情報発信の充実および強化

ア タイムリーで幅広い情報の収集・提供

ホームページの内容を充実させるとともに、広報・ニュース発信を強化することにより顧客に役立つ支援情報を効果的かつ効率的に提供する。

イ 双方向によるコミュニケーションの強化

中期経営計画で定めるアウトカム指標等の把握ならびに評価に努めるためにアンケートを実施し、事業実

施方法や事業効果等を検証する。また、窓口相談事業や各種支援事業を通じて、プラザと顧客の双方向のコミュニケーションの強化を図り、顧客重視の視点で信頼関係を構築し的確な支援に努める。加えて、取引あつせんに必要な最新の情報をホームページ上に掲載し利便性の向上を図る。

ウ 知名度の一層の向上

積極的な情報提供に努めるとともに、メディア等との密接な連携を図ることにより、パブリシティの強化を図る。

収 支 予 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	230	230	-	
事業収益	173,063	185,655	△ 12,592	
受取補助金等	696,164	760,073	△ 63,909	
受取負担金	4,779	8,764	△ 3,985	
雑収益	2	1,203	△ 1,201	
経常収益計	874,238	955,925	△ 81,687	
(2) 経常費用				
事業費	854,972	943,155	△ 88,183	
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	203,547	200,883	2,664	
経営革新支援事業費	152,289	158,146	△ 5,857	
相談体制充実事業費	58,085	65,253	△ 7,168	
企業人材育成支援事業費	65,375	65,900	△ 525	
販路開拓支援事業費	19,465	12,576	6,889	
国際ビジネス支援事業費	8,168	8,188	△ 20	
下請企業振興事業費	4,696	4,696	-	
インキュベーション施設活用事業費	6,620	6,620	-	
起業・創業者発掘支援事業費	38,712	40,502	△ 1,790	
新技術の研究開発支援事業費	288,510	371,770	△ 83,260	
コラボしが21会議室管理事業費	6,516	6,516	-	
管理事業費等支出	2,989	2,105	884	
管理費	28,333	27,408	925	
経常費用計	883,305	970,563	△ 87,258	
(うち人件費)	150,352	141,680	8,672	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,067	△ 14,638	5,571	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 9,067	△ 14,638	5,571	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
当期一般正味財産増減額	△ 9,067	△ 14,638	5,571	
一般正味財産期首残高	108,052	107,435	617	
一般正味財産期末残高	98,985	92,797	6,188	

科	目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
II	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	—	—	—	
	指定正味財産期首残高	50,000	50,000	—	
	指定正味財産期末残高	50,000	50,000	—	
III	正味財産期末残高	148,985	142,797	6,188	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	230	-	-	-	230
事業収益	173,063	-	-	-	173,063
受取補助金等	667,831	-	28,333	-	696,164
受取負担金	4,779	-	-	-	4,779
雑収益	2	-	-	-	2
経常収益計	845,905	-	28,333	-	874,238
(2) 経常費用					
事業費	854,972	-	-	-	854,972
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	203,547	-	-	-	203,547
経営革新支援事業費	152,289	-	-	-	152,289
相談体制充実事業費	58,085	-	-	-	58,085
企業人材育成支援事業費	65,375	-	-	-	65,375
販路開拓支援事業費	19,465	-	-	-	19,465
国際ビジネス支援事業費	8,168	-	-	-	8,168
下請企業振興事業費	4,696	-	-	-	4,696
インキュベーション施設 活用事業費	6,620	-	-	-	6,620
起業・創業者発掘支援事 業費	38,712	-	-	-	38,712
新技術の研究開発支援事 業費	288,510	-	-	-	288,510
コラボしが21会議室管 理事業費	6,516	-	-	-	6,516
管理事業費等支出	2,989	-	-	-	2,989
管 理 費	-	-	28,333	-	28,333
経常費用計	854,972	-	28,333	-	883,305
(うち人件費)	129,102	-	21,250	-	150,352
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 9,067	-	-	-	△ 9,067
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 9,067	-	-	-	△ 9,067
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用					
経常外費用計	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額	△ 9,067	-	-	-	△ 9,067
一般正味財産期首残高	108,052	-	-	-	108,052
一般正味財産期末残高	98,985	-	-	-	98,985

科	目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
Ⅱ	指定正味財産増減の部					
	当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—
	指定正味財産期首残高	50,000	—	—	—	50,000
	指定正味財産期末残高	50,000	—	—	—	50,000
Ⅲ	正味財産期末残高	148,985	—	—	—	148,985

資金調達および設備投資の見込みについて

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	270,000	支払資金に充当

2 設備投資の見込みについて

なし

令和5年度事業報告

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ

1 事業概要

公益財団法人滋賀県産業支援プラザ（以下「プラザ」という。）は県内産業・経済の発展に寄与すべく地域の中小企業支援機関として産学官金連携の中核を担うとともに、「中小企業支援法」に基づく県中小企業支援センターとして、令和2年4月に策定した「第四期中期経営計画」（令和2年度～令和6年度の5年間）に基づき、経営革新を図ろうとする企業やベンチャー企業、また、起業しようとする者をはじめ、県内中小企業等の、経営革新、新技術の開発、起業・創業、販路拡大等について、総合的かつ一体的な支援に努めた。

2 事業実績

中小企業の現状と課題を踏まえ、支援ニーズを的確に把握し、関係支援機関や経済団体、金融機関、大学、行政等との連携のもと、「第四期中期経営計画」の事業目標に基づき、下記の事業を実施した。

(1) 中小企業の経営基盤の強化

ア 経営革新支援

(ア) 県中小企業支援センター事業

中小企業等の求めに応じて、経営全般、販路開拓、技術、IT、労務（労働環境の整備等）などの分野の専門家を企業に派遣し、経営課題の解決を図った。

専門家派遣回数 357回 50社

(イ) 中小企業ステップアップ支援事業

県内企業の株式上場が相次いだことを背景に、長期的な視野に立って、上場に向けた機運の醸成を目的に、株式上場を果たした経営者、証券取引所や監査法人等によるセミナーを実施した。また、ベンチャーキャピタルなど上場支援機関との協力体制を構築した。

セミナー等開催 4回

イ 相談体制の充実

(ア) 県中小企業支援センター事業

経営全般や技術等専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー、サポートマネージャーを配置し、中小企業等が抱える課題の解決に向け総合的な支援を行った。

窓口相談件数 3,057件（うちオンライン相談15件） 出張相談会 2回 6社参加

(イ) よろず支援拠点事業

「よろず支援拠点」に専門スタッフを配置して、中小企業等が抱えている経営上のあらゆる課題解決を図るため、各種相談やセミナーを実施したほか、他の支援機関と連携した伴走支援を行った。さらに、北部地域での支援を強化するため地元経済団体の協力をいただき、北部地域の拠点として長浜サテライトを開設した。また、滋賀県内の幅広い地域の中小企業等からの経営相談に対応するため、彦根市、長浜市、近江八幡市、栗東市、甲賀市、高島市、東近江市に相談窓口を設置し、コーディネーターを派遣した。

相談件数 4,955件 出張相談会 202回 長浜サテライト相談件数 117件（5月開設）

セミナー開催 111回 670名参加 地域支援機関連携フォーラム 1回 伴走支援 11社

(ウ) 中小企業金融事業

中小企業の事業促進のための資金調達を支援するため、県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施した。

ウ 企業人材の育成・確保支援

(ア) 経営力強化研究事業

中小企業経営基盤・技術向上等研究会において、製造業を中心とした若手経営者を対象に工場見学や講演会等を4回実施した。

参加企業 46社

(イ) しが産業生産性向上経営改善センター事業

県内企業の経営基盤強化・安定を図るために、企業の中に“ものづくり技術”を習得し活用できる人材を育成するための各種事業を実施した。

経営者・幹部層向け講座 10名参加 現場管理者向け講座 14名参加

生産性向上セミナー 87名参加（うちオンライン39名）

出前人材育成講座 3社 企業ものづくり診断 3社

(ウ) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県内中小企業における専門人材の確保のため、金融機関との連携や大企業への働きかけなどを行うとともに、兼業・副業など多様な働き方による雇用を推進した。

企業訪問件数 1,255件 相談件数 988件 成約件数 304件

地域金融機関連携 金融機関 7行 民間ビジネス人材登録事業者 12社 案件8件

セミナー開催 2回 114名参加（うちオンライン54名）

副業人材活用セミナー&相談会 3回 137名参加（個別相談8社）

リカレント教育（課題解決型インターンシップ） 1社

エ 働き方改革への支援

コラボしが21内に設置する「Biz Baseコラボ21」に、組織・職種・業種の垣根を超えて同じ空間を共有しながら、利用者同士が相談を行える会員制のコワーキングスペースを運営した。利用者専用のロッカー・郵便箱を設置し兼業・副業を目指す方を支援するなど、テレワークやサテライトオフィスとしての場を提供した。

(2) 販路開拓およびマッチングの強化

ア 販路開拓支援

(ア) 滋賀の地域中核企業成長支援事業

コーディネーターおよび販路開拓支援員を配置し、小規模事業者等の企業情報の把握や発注企業の調達情報収集等を行い、受注機会の増大を図るための商談会や他企業とグループ連携を支援するべくセミナーを開催した。また、小規模かつタイムリーなミニ商談会を開催した。

合同商談会 2回 単独商談会 1回 ミニ商談会 24回

(イ) 滋賀型・NT（ニッチトップ）企業創出支援事業

成長の可能性や意欲を持つモノづくり中小企業を選定し、コーディネーターの伴走支援により、売れる商品（技術）や一定のシェア確保、高付加価値化など、滋賀県のニッチトップおよび地域の中核となり地域の経済をけん引する企業への成長を促す取組を行った。

伴走支援 6社 研究会 4回

イ 国際ビジネス支援

中小企業等海外出願・侵害対策支援事業

経済のグローバル化による国際的な事業展開や、知的財産権侵害品へ対応するため、中小企業の海外での特許・商標等の知的財産権取得を支援した。

ウ 下請企業の振興

(ア) 下請企業振興事業

専門調査員の企業訪問・助言活動やセミナーの開催等により、下請中小企業の振興を図った。

(イ) 下請かけこみ寺事業

中小企業等の取引上の問題の相談対応や弁護士無料相談への取り次ぎを行った。

(3) 起業・創業および新たな事業活動の支援

ア 滋賀創業サポートネットワーク

創業に関わる産学官金の関係者による「滋賀創業サポートネットワーク」を運営し、支援の質の向上、相乗効果のある事業連携を促すことにより、社会的課題や地域課題を解決する創業や新事業の創出を促した。

ネットワーク会員 57機関 ネットワーク会議 2回 分科会 6回

イ 起業・創業機運の醸成

(ア) ビジネスカフェ「あきんどひろば」

県内で起業や第二創業を目指す人に対し、起業家マインドの醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、オンラインも併用してビジネスカフェ「あきんどひろば」セミナーを開催した。

開催回数 94回 参加者数 1,218名（うちオンライン397名）

(イ) 滋賀県起業支援事業

地域課題解決を目指す起業、第二創業に要する経費の一部を補助金により支援することにより、立ち上げ時の資金負担を軽減し、起業や新事業の創出を促進した。また、起業者が日々直面する様々な課題や事業計画に対する助言を行う伴走支援を実施した。

(ウ) 女性のためのオンラインマルシェ事業

兼業・副業も含め、自身の得意分野を活かして起業したい女性や社会的課題を解決する起業などにチャレンジしたいと考える女性を、「G-NETしが女性の起業応援センター」と連携して支援した。

#オンラインマルシェ体験フェス 2回 チャレンジオンラインマルシェ 2回 23店舗出店
出店塾開催 10回（入門編5回 実践編5回）

ウ インキュベーション施設の活用

(ア) 創業プラザ滋賀事業

コラボしが21の4階フロア「創業プラザ滋賀」において、ソフトとハードの両面で起業家のニーズに合わせた支援を提供した。また、入居者同士の交流の場を設け、インキュベーション・マネージャー（以下「IM」という。）による定期的な面談できめ細かな入居者支援を行った。

(イ) 米原SOHOビジネスオフィス支援事業

県から入居者支援業務を受託し、IMによるきめ細かな入居者支援を実施した。

(4) オープンイノベーションによる新事業創出の促進

ア 外部のリソースを取り込んだ新技術の研究開発支援

研究開発、新事業創出に意欲的な企業・大学・研究機関等から組織する「しがオープンイノベーション

フォーラム」を核に、出会いの場から事業化までの連続的な支援を行った。

(7) オープンイノベーション推進事業

新事業創出や競争力強化を目指す県内中小企業を対象に、オープンイノベーションにかかる先進事例の紹介や産学連携コーディネーターによるニーズ・シーズのマッチング、研究開発プロジェクトの構築、研究開発成果のPRなどを支援した。

(4) 工業技術振興事業

県内中小企業の新事業創出や競争力強化を図るため、国・県等の各種支援制度の情報提供を行った。また、外部資金獲得に向けた共同研究の枠組みづくりや採択後のプロジェクト推進に必要な各種支援を行った。

(ウ) 成長型中小企業等研究開発支援事業

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、経済産業省の補助事業の事業管理機関として新規案件2件、継続案件11件の研究開発・事業化の推進に取り組んだ。

(エ) 県立テクノファクトリー支援事業

指定管理者として賃貸型工場施設の管理運営業務の効率化と入居者サービスの向上に努めるとともに、事業化に向けた経営・技術および販路開拓支援を実施した。

イ ものづくりビジネスで実践する「健康しが」に向けた支援

「しが医療機器ビジネス研究会」を基盤に、滋賀医科大学等と連携してのセミナーの開催や展示会に出展する企業とのマッチング支援を行い、医療・健康分野に参入を目指す企業の支援と、イノベーション創出を推進した。

ウ 産学官金連携による新たな産業分野の育成

(7) 企業人材のDXスキル強化支援事業

デジタル技術を活用した事業革新(DX)に挑戦する県内中小企業を後押しするため、外部専門家等による社内DX人材の育成や環境構築に必要な経費の一部を補助した。また、補助金の成果をフォーラム会員に発信したほか、「ものづくりIoT研究会」で最新のデジタル技術の学習を行うなど、県内中小企業へのDX挑戦の裾野を広げるための活動を行った。

補助金採択件数 8件 ものづくりIoT研究会 定例会 2回 分科会 2回 講習会 1回

(4) カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー支援事業

電気自動車では不要となる部品(エンジンやトランスミッション部品等)を製造するサプライヤーの電気自動車部品製造への挑戦や電動化に伴う技術適応など、業態転換や新規事業への参入を目指すサプライヤーをサポートするための相談窓口の設置、専門家の派遣や、啓発セミナーを開催した。

エ CO₂ ネットゼロに向けた取組の支援

(7) 企業の視点に立ったCO₂削減取組支援事業

製品ライフサイクルを見据えたCO₂削減に取り組む中小企業の裾野を広げるため、機運醸成のための啓発セミナーを開催するほか、コーディネーターが県内外の中小企業や支援機関等を訪問し、情報収集や削減取組に向けた支援を行った。

(4) 省エネ・再エネ等推進加速化事業

「2050年CO₂ ネットゼロ社会」の実現に向けて、中小企業等における省エネのさらなる取組を促進するため、専門家による省エネ診断支援を行うとともに、省エネにつながる設備の導入および改修に係る経費の一部を補助し、省エネ診断から設備導入までのワンストップ支援を実施した。

省エネ診断支援事業 省エネ診断セミナー 1回 専門家派遣回数 114社
省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金 設備導入助成先 70社

(ウ) 省エネ等伴走支援事業

アドバイザー派遣、省エネ研修会等、中小企業等の省エネ診断後の継続改善、エネルギー関連の人材育成を図るべく、支援を実施した。

(エ) 次世代自動車普及促進事業

運輸部門におけるCO₂ ネットゼロの取組を促進するため、次世代自動車および充電設備購入に対する補助事業を実施した。

(オ) びわ湖カーボンクレジット普及促進事業

省エネ・再エネ補助金を活用した事業者に対し、「びわ湖カーボンクレジット倶楽部」の入会手続きや事業者が導入したLED照明の温室効果ガスの削減効果のモニタリングを実施し、滋賀県がJクレジットを創出できる環境を整えることで、滋賀県のCO₂ ネットゼロ社会づくりに貢献した。

(5) 情報発信の充実および強化

ア タイムリーで幅広い情報の収集・提供

(ア) 産業情報の収集・整理・発信

業務案内パンフレット、広報誌「うちのこぶち」や企業支援ガイドブックを刊行し広く配布するとともに、国・県・支援機関等からの最新情報を収集し、ホームページ、メールマガジンで配信した。

(イ) コラボしが21展示ギャラリーの貸出

県内の中小企業や創業間もない企業等に対し、年間を通じて無料の展示スペースを提供し、製品やサービス等の展示を行った。

イ 双方向によるコミュニケーションの強化

(ア) アンケート調査の実施

事業実施方法や事業効果等を検証するため、プラザの支援事業を利用した事業者に対するアンケート調査を実施した。

調査対象数 622社 回収数 243社 回収率 39.1% プラザの支援への満足度 91.4%

(イ) 受発注情報サービス事業

受発注マッチングサイト「L i m - S」を令和5年11月より稼働させ、県内企業の取引あっせん機会の拡大を行った。

受発注情報の掲載 21件 問合せ 12件 あっせん依頼 2件

掲載企業数 545件

ウ 知名度の一層の向上

報道機関に積極的な情報提供を行うなど、パブリシティの強化に努めた。

資料提供件数 47件 掲載件数 59件

正味財産増減計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	230,000	230,000	—
事業収益	168,444,737	163,859,492	4,585,245
受取補助金等	745,124,166	829,616,874	△ 84,492,708
受取負担金	9,062,047	8,978,547	83,500
雑収益	1,558,498	529,990	1,028,508
経常収益計	924,419,448	1,003,214,903	△ 78,795,455
(2) 経常費用			
事業費	893,372,760	962,272,050	△ 68,899,290
経済構造変化対応支援および情報収集発信事業費	186,999,293	196,063,365	△ 9,064,072
経営革新支援事業費	118,253,019	146,707,252	△ 28,454,233
相談体制充実事業費	50,905,009	41,792,257	9,112,752
企業人材育成支援事業費	59,382,491	61,653,761	△ 2,271,270
販路開拓支援事業費	11,975,515	11,325,002	650,513
国際ビジネス支援事業費	6,079,060	6,715,990	△ 636,930
下請企業振興事業費	4,490,825	4,461,693	29,132
インキュベーション施設活用事業費	31,898,241	35,203,039	△ 3,304,798
起業・創業者発掘支援事業費	36,363,759	19,973,114	16,390,645
新技術の研究開発支援事業費	370,016,539	421,170,285	△ 51,153,746
新しい産業支援環境整備事業	383,845	383,845	—
コラボしが21会議室管理事業費	6,502,651	6,518,181	△ 15,530
管理事業費	10,122,513	10,304,266	△ 181,753
管理費	28,165,998	33,387,799	△ 5,221,801
経常費用計	921,538,758	995,659,849	△ 74,121,091
(うち人件費)	137,105,588	159,144,220	△ 22,038,632
評価損益等調整前当期経常増減額	2,880,690	7,555,054	△ 4,674,364
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	2,880,690	7,555,054	△ 4,674,364
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	15,607,200	—	15,607,200

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	15,607,345	—	15,607,345
当期経常外増減額	△ 145	—	△ 145
当期一般正味財産増減額	2,880,545	7,555,054	△ 4,674,509
一般正味財産期首残高	113,969,524	106,414,470	7,555,054
一般正味財産期末残高	116,850,069	113,969,524	2,880,545
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	—	3,995,000	△ 3,995,000
一般正味財産への振替額	△ 2,239,400	△ 1,755,600	△ 483,800
当期指定正味財産増減額	△ 2,239,400	2,239,400	△ 4,478,800
指定正味財産期首残高	52,239,400	50,000,000	2,239,400
指定正味財産期末残高	50,000,000	52,239,400	△ 2,239,400
III 正味財産期末残高	166,850,069	166,208,924	641,145

正味財産増減計算書内訳表

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	230,000	-	-	-	230,000
事業収益	168,444,737	-	-	-	168,444,737
受取補助金等	716,959,253	-	28,164,913	-	745,124,166
受取負担金	9,062,047	-	-	-	9,062,047
雑収益	1,557,413	-	1,085	-	1,558,498
経常収益計	896,253,450	-	28,165,998	-	924,419,448
(2) 経常費用					
事業費	893,372,760	-	-	-	893,372,760
経済構造変化対応支援お よび情報収集発信事業費	186,999,293	-	-	-	186,999,293
経営革新支援事業費	118,253,019	-	-	-	118,253,019
相談体制充実事業費	50,905,009	-	-	-	50,905,009
企業人材育成支援事業費	59,382,491	-	-	-	59,382,491
販路開拓支援事業費	11,975,515	-	-	-	11,975,515
国際ビジネス支援事業費	6,079,060	-	-	-	6,079,060
下請企業振興事業費	4,490,825	-	-	-	4,490,825
インキュベーション施設 活用事業費	31,898,241	-	-	-	31,898,241
起業・創業者発掘支援事 業費	36,363,759	-	-	-	36,363,759
新技術の研究開発支援事 業費	370,016,539	-	-	-	370,016,539
新しい産業支援環境整備 事業	383,845	-	-	-	383,845
コラボしが21会議室管 理事業費	6,502,651	-	-	-	6,502,651
管 理 事 業 費	10,122,513	-	-	-	10,122,513
管 理 費	-	-	28,165,998	-	28,165,998
経常費用計	893,372,760	-	28,165,998	-	921,538,758
(うち人件費)	116,682,377	-	20,423,211	-	137,105,588
評価損益等調整前当期経 常増減額	2,880,690	-	-	-	2,880,690
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当 期 経 常 増 減 額	2,880,690	-	-	-	2,880,690
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	15,607,200	-	-	-	15,607,200

	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取 引消去	合計
(2) 経常外費用					
経常外費用計	15,607,345	—	—	—	15,607,345
当期経常外増減額	△ 145	—	—	—	△ 145
当期一般正味財産増減額	2,880,545	—	—	—	2,880,545
一般正味財産期首残高	87,683,033	—	26,286,491	—	113,969,524
一般正味財産期末残高	90,563,578	—	26,286,491	—	116,850,069
II 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△ 2,239,400	—	—	—	△ 2,239,400
当期指定正味財産増減額	△ 2,239,400	—	—	—	△ 2,239,400
指定正味財産期首残高	52,239,400	—	—	—	52,239,400
指定正味財産期末残高	50,000,000	—	—	—	50,000,000
III 正味財産期末残高	140,563,578	—	26,286,491	—	166,850,069

貸 借 対 照 表

令和 6 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	76,462,544	95,703,978	△ 19,241,434
未 収 金	438,165,876	463,966,125	△ 25,800,249
前 払 金	38,900	38,050	850
流 動 資 産 合 計	514,667,320	559,708,153	△ 45,040,833
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	25,000	25,000	—
投 資 有 価 証 券	49,975,000	49,975,000	—
基 本 財 産 合 計	50,000,000	50,000,000	—
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	407,391	407,391	—
共 済 年 金 積 立 金	2,481,300	2,312,250	169,050
中 小 企 業 支 援 連 携 事 業 費 積 立 資 産	7,395,906	7,395,906	—
新 事 業 創 出 支 援 事 業 積 立 資 産	4,500,000	3,000,000	1,500,000
滋 賀 型 ・ N T 積 立 資 産	—	2,239,400	△ 2,239,400
特 定 資 産 合 計	14,784,597	15,354,947	△ 570,350
(3) そ の 他 固 定 資 産			
器 具 備 品	12,461,727	12,272,527	189,200
器 具 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,294,407	△ 9,585,508	△ 708,899
電 話 加 入 権	153,100	153,100	—
求 償 権	15,940,472	31,800,080	△ 15,859,608
そ の 他 固 定 資 産 合 計	18,260,892	34,640,199	△ 16,379,307
固 定 資 産 合 計	83,045,489	99,995,146	△ 16,949,657
資 産 合 計	597,712,809	659,703,299	△ 61,990,490
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
金 融 機 関 短 期 借 入 金	330,000,000	360,000,000	△ 30,000,000
未 払 金	45,904,905	64,167,953	△ 18,263,048
未 払 消 費 税	1,040,200	2,295,700	△ 1,255,500
預 り 金	5,299,232	3,742,343	1,556,889
賞 与 引 当 金	8,696,502	7,974,541	721,961
前 受 金	2,501,000	2,884,628	△ 383,628
流 動 負 債 合 計	393,441,839	441,065,165	△ 47,623,326

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	18,999,129	18,316,880	682,249
共 済 年 金 引 当 金	2,481,300	2,312,250	169,050
求 償 権 償 却 引 当 金	7,970,227	15,900,031	△ 7,929,804
保 険 金 返 還 引 当 金	7,970,245	15,900,049	△ 7,929,804
固 定 負 債 合 計	37,420,901	52,429,210	△ 15,008,309
負 債 合 計	430,862,740	493,494,375	△ 62,631,635
Ⅲ 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産			
国 補 助 金	—	2,239,400	△ 2,239,400
寄 付 金 等	50,000,000	50,000,000	—
指 定 正 味 財 産 合 計	50,000,000	52,239,400	△ 2,239,400
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(—)	(2,239,400)	(△ 2,239,400)
2 一 般 正 味 財 産	116,850,069	113,969,524	2,880,545
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(11,895,906)	(10,395,906)	(1,500,000)
正 味 財 産 合 計	166,850,069	166,208,924	641,145
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	597,712,809	659,703,299	△ 61,990,490